

研究室だより

52



東洋学園大学

2020年留学フォトコンテストの作品（本学学生撮影）



— 目 次 —

1. 保健管理センター心理職の臨床現場から 有 木 永 子…… 2
2. MIHO MUSEUMを訪れて 成 寅…… 8
3. アフターコロナ、ウィズコロナの中のグローバル教育を問う 対 馬 宏……15
～グローバル・コミュニケーション学科を中心に～
4. Reflections on a Sabbatical Sarah Louisa Birchley……19
5. 新型コロナウイルス禍と気候危機 古 屋 力……25
～アフター・コロナ時代に希望はあるのか？～
6. 石田三成の《「愛」の政治理念》と豊臣「家」の人びと 前 原 正 美……30
—石田三成の旗印「大一大万大吉」に見られる政治思想との関連で—
7. コロナ禍における「日本語教育実習」 山 本 博 子……37
—多様性への学びを深めた5日間—
8. マイノリティを愉しむ 横 山 和 子……45
～国連と東洋学園大学での40年

※2、6は冊子でのみ公開しています。
PDFではご覧いただけませんので、ご了承ください。

保健管理センター心理職の臨床現場から

有 木 永 子

1. はじめに

2020 年は、これまで多くの人が経験したことがない事態に遭遇し、本原稿を執筆している今（2020 年 7 月）は、その危機的状況の真只中です。世界中を襲う新型コロナウイルス感染症は、わが国においても収束の気配がありません。大学生の多くは、オンライン授業を余儀なくされており、これほど通学を渴望した経験はなかったでしょう。そうした学生たちの思いに耳を傾けながら、なんとか支援を続けられる方法がないかと大学教職員は試行錯誤を繰り返しています。本学では、私は教員の立場から学生指導・学生支援に関わっていますが、一方で実務家教員である故、臨床心理士・公認心理師としての臨床活動も継続しております。私にとって臨床は、自分が拠って立つ基盤でもあり、後進を育てる上では欠かせない活動です。

私は長らく医療を中心に活動してきましたが、現在は医療保健領域の中でも、大学生と教職員を対象とする国立大学保健管理センターで非常勤臨床心理士・公認心理師として業務にあたっています。

保健管理センターとは、国公立大学が所管の学生および教職員のための保健管理業務を行う組織です。大学は 1958 年に制定された「学校保健法」（現「学校保健安全法」）により、「学校に保健室を設ける」（現 7 条）「学校医を置く」（現 23 条）ことが定められ

ています。国立大学では 1966 年より保健管理センターが設置され、私立大学は大学の規模に応じて、保健室から保健管理センターまで多様な形態です。本学の場合、数年前までは 2 キャンパス展開であったため、保健室や学生相談室も各キャンパスに設置されていました。2018 年度より本郷キャンパス集約化に伴い、総勢 2700 名の学生が同一キャンパスで学ぶこととなったため、保健室や学生相談室は人員配置を手厚くして支援に取り組んでいます。

現在、私が非常勤心理職として勤務している国立大学の保健管理センターは、センター長（教授・精神科医師）副センター長（准教授・内科医師 産業医）非常勤医師（感染症内科専門医）保健師 2 名、非常勤臨床心理士 3 名と別キャンパスの保健師 1 名で運営されています。この大学は、メインキャンパス以外にキャンパスが点在しているのですが、保健管理センターはメインと別の 1 カ所のキャンパスにしかありません。医師が巡回で出校する以外は、必要に応じて、学生や教職員がメインキャンパスに足を運ぶシステムとなっています。もちろん、授業や課外活動などでメインキャンパスを利用する機会もあるため、その折に立ち寄る人もいます。

ここでの心理職は、原則的に医療モデルに則った動きをしています。医師の診察や保健師の健康相談、心理職のカウンセリング

グや心理アセスメントなども予約にて利用できます。心理職のカウンセリングも医療モデルですので、医師や看護師・保健師とのチーム医療連携のもと、役割分担しながら実施しています。

学内には、学生支援課のほかに、学生相談室、修学支援相談室があり、いずれにも常勤か非常勤の心理職が在籍しているほか、就職支援としてキャリアコンサルタントや産業カウンセラーが非常勤勤務しています。

2. 大学とは、大学生にとって生活の「場」

あたりまえのことですが、大学とは、授業を受けたり研究をしたりするだけの場所ではなく、大学生にとっては生活の「場」でもあります。部活やサークルなど課外活動を共にしたり、友人と一緒に食事を摂ったり、お茶を飲んだり。時には、ゼミ論・卒論など課題に取り組むために、時間をかけて注力する、そんな場です。

新型コロナウイルス感染症がやってくるまで、こうした営みはごく普通のこととして、大学生の生活は成り立っていました。ところが、この春、その前提が大きく変わりました。

東京都内の大学は、おおむねオンライン授業が展開し、一部、登校許可のある学生のみが検温の上、マスク着用、手指衛生を徹底して登校している状況です（2020年7月現在）。エッセンシャルワーカーとして、コロナ禍においてもアルバイトを継続していた人もいれば、勤め先が休止となり、仕事なくなった人も多く、生活費や学費など経済的に窮する学生が増えています。研究や活動の成果を発表する機会もなくなり、一気にモチベーションを削がれた人もいます。

一方、大学を運営する教職員にとっても未曾有の事態への対応は困難を極め、「たら、れば」に備えた準備が重なりました。普段の業務量の数倍に及ぶ授業準備や事後処理も、学生とのやりとりが限られる中では、とてもツライものがありました。

こうして、大学の構成員にとっての生活の「場」は、急速な変化を求められ、その事実にも右往左往することとなったのです。

3. カウンセリングが出来ない・・・。

カウンセリングは、来談者が決まった時間に決まった場所で安心して話せることが大前提です。話し声が漏れないように、防音が整備された部屋で、最大限にプライバシーへ配慮しながら、ドアや窓は締切って行ってきました。ところが、感染予防に関しては言えば、カウンセリングの環境はすべてダメ出しされてしまいます。三密を回避するために、対面での面接は、身体的距離を担保すべく1メートル以上の間隔を開けて、室内のドアや窓は換気のためにオープン状態を保ち、話す時にはマスクで口元を覆わなければなりません。当然、表情の把握は限定されてしまいます。何より、カウンセラーが発症者となった場合に、クライアントとお会いしていた事実が第三者に知られる可能性も考えられ、どうすれば来談者を守秘できるかと頭を悩ませることになりました。対面では当たり前だったカウンセリングの時間も50分は長すぎるとされたのです。

そもそも、学生たちは緊急事態宣言が出る前に、故郷へ引き上げていることも多く、心細くて不安感でいっぱいのに、これまでのような支援が継続できないという危機に陥りました。

4. 心理アセスメントはもっとできない

カウンセリングよりも一層、感染症の影響を受けているのが心理検査です。心理検査は心理アセスメントを行うためのツールですが、来談者のリソースを探すためにもさまざまな道具を使用します。それらを実施の前後に一つずつ消毒して、環境消毒も行うとなると、簡単に実施できなくなってしまいました。

ちなみに WAIS-4 という成人用知能検査は、手慣れた検査者であっても実施には2時間以上を要します。こうした心理検査器具は、倫理規定上、オンライン上に載せることは出来ないため、遠隔実施が不可能であり、必要最低限のものに限定して対面実施することになるわけです。ここでもこれまでのような支援が継続できない危機に陥りました。

5. オンラインカウンセリングの導入

そこで、オンラインカウンセリングを導入できないかと考えるに至りました。使用するプラットフォームは大学によって異なります。今や大学生は、授業によって、Zoom や Google Meet、Webex そして Teams とさまざまなツールを使い分けています。日本学生相談学会⁽¹⁾ではオンラインカウンセリングのルールをあらかじめ同意書を添えて説明確認するなど、Zoom を用いた使用例を紹介しています。

私もそれに倣い、また臨床現場のスタッフと連携をとりながら、オンラインカウンセリングの環境構築に取り組みました。その際、重視した点は、どのシステムがよいだけではなく、どうすれば安心してつながれるかということでした。

まず、電子メールで学生の現状確認から

始めました。現在の居住地、通信環境、心身の状態、など、一人ひとりが異なる状態にありました。次にオンラインカウンセリングのルールを確認し、カウンセリングの方法として3つのパターンを設定しました。

1. 電子メール 2. 電話カウンセリング(ビデオオフによるオンラインカウンセリング)
3. ビデオオンによるオンラインカウンセリング
のいずれが可能であるか、電子メールでやりとりしながら検討した結果、ほとんどの方が、ビデオオンにてのオンラインカウンセリングを希望され、実施の運びとなりました。

6. はじまったビデオオンでの オンラインカウンセリング

連絡が取れなかった学生と画面越しでつながった時の安堵感は、大きなものでした。初回は、“やっと会えた”“つながった”という喜びが勝り、現状確認をしながら今の思いを傾聴し、そしてオンラインでつながることのメリットデメリットを話し合いました。物理的な距離があると、通常、対面ではお会いできない人であっても、このような形でつながることが出来たのは、大変、ありがたく感じました。これまで長期休暇で帰省した学生とは次の学期まで会えなかったのも、何か突発的なことが起きても事後報告でしか知り得なかったことが、よいタイミングで知れたため必要な情報を提供出来たケースもありました。

また、私自身は、20 年前から、メールカウンセリングの手法を主に産業領域での仕事で活用していました。当時は、初めからメールカウンセリングの枠組み設定をしていたので、今回の導入とは状況が異なります。通常、臨床現場でのカウンセリングは

対面でお会いしていた構造から、電話やメールなど別の媒体を同時に使用することは、一部の例外を除いて、ほとんどありません。むしろ、経験したことがない緊急事態宣言において、会えなくても繋がる方法を獲得できたことは、学生支援の枠組みでは有用性を高く感じました。

しかし、瞬く間に問題が勃発しました。予想と対策は講じていたものの、話始めがぶつかってしまったり、音声途切れて大事なところが聞き取れなかったりするのです。対面の面接であれば、来談者から醸し出される雰囲気やちょっとした所作の一つひとつから、表出された言葉や態度の背景にある思いが届きます。カウンセラーはそれによって来談者の理解を補えます。ですが、画面越しでは、いつもと同じわけには行きませんでした。例えば、コンタクトのズレが起きたり、音声がハウリングしたりするようなトラブルです。それでも、そうしたハプニングそのものが、オンラインでは起こり得るものとして、「あれあれ、うまくいかないですね〜」「～ということを伺ったけれど、理解は間違っていないですか？」など、丁寧にやりとりを重ねた結果、技術的な事柄は、工夫によって乗り切れそうでした。

実際に、通信状態が悪くなり、交流が途絶えた際、素早くチャットに切り替えることで継続できたばかりか、その人の認知特性が視覚処理優位であったため、かえってセッションをまとめて振り返れたなどの副産物もありました。

一方で、限界を感じる場面もいくつかありました。すでに、先行研究からも「リスクマネジメントが難しい」「情報セキュリティの問題を考慮する」⁽²⁾ ことは指摘されて

います。

その上で、私自身がもっとも強く感じたものは、非言語的交流が不十分になることでした。画面から見えるのは、相手の胸より上であることが多く、姿勢や動きを見ることがや感することが出来ません。表情や視線、所作の理解が十分でないことはもとより、その「場」にいる「空気」が共有できないところが一番大きな障害だと感じられました。

非言語的交流が不十分であることは、画面の向こうで涙する学生に、私との間で共有されてきた空気が届かないことでもあります。こみ上げる思いを言葉にできる人ばかりではありません。それを受け止め、寄り添い、気持ちにフィットする言葉を一緒に探しながら、自分自身の中にその思いの居場所を見つけていく・・・青年期～初期成人期にあたる学生たちが自分の心の惑いに向き合う作業は、“一緒に感じる、考える、思いを巡らせる”という時空間と相手が必要だと思います。その場で同じ空気を共有する中で抱えてきたものが、オンラインでは届かない…。そう思うことが何度かありました。

もしかしたら、これは私の臨床家としてのスキル不足に起因するだけかもしれませんが、さすが、このデメリットがあっても、制限のある現在の状況下では、互いに安全に安心して支援を続けられる方策を試すよりほかはないと思っています。

実際に、オンラインカウンセリングを稼働させて3カ月あまりを振り返りますと、すでに対面での関係性が構築できていた学生とは、継続した支援を続けられています。これまでとは異なる予約方法やカウンセリングの受け方に、当初は戸惑いをあつたも

の、こちらの予想に反して学生たちはあっという間に慣れていきました。

慣れられないのは、カウンセラー側かもしれません。相手との関わりを認識できる手段が限られているため、過度な集中力が必要となり、大きな疲れとなって押し寄せました。30分のカウンセリングを4人行うと、フラフラになってしまい、回復には同じぐらいの時間を要しました。他者に関わる時に、いかに非言語的な交流が要であるかをまざまざと実感した瞬間でした。

7. 可能な支援を継続させることとは。

では、先が見えない状況の中で可能な支援とはどういったもののでしょうか。

保健管理センターでいかに継続した支援を行うかを議論した際に、心理系の学会が一律に推奨ガイドラインを出せない理由の一つに、支援を行う環境や構造があまりに違い過ぎて全体に通用するものにならないことが挙げられました。確かに、外的構造という観点で見れば、それぞれの現場に共通するものの方が少ないかもしれません。

しかし、構造という観点で何より重視すべきこととしては、クライアントとカウンセラーが互いにほどよく安心して対話がなされることに尽きるのではないのでしょうか。そのために、可能な取り組みを、出来るところから積み上げていくことに着手しなければなりません。

そこで感染状況を見据え、大学の活動指針に即して、一部対面カウンセリングを再開できるように、まずは外的環境を構築していきました。具体的には、室内の換気量測定、換気方法、サーキュレーターやアクリルパーテーションなどを配備し、学生が以前に近い安全感を持てるように整備する

ことと、そして、学生ごとに居心地や落ち着き感のバランスを一緒に確かめながら対面を導入しました。この、一緒に確かめながら、という作業が内的構造の構築にあたると思います。オンラインカウンセリングの環境についても同様でした。通信状況の確認や途絶えた時の対処方法、代替方法など、ともに確認し共有しながら、話し合うことを優先させていくことで、オンライン環境の疲れ、教員に伝わらない苛立ち、受講生と意見交流できない不安、取り残され感、そしてこの先学業が継続できるのか、就職活動はできるのか、またもとの世界に戻れるのか・・・そうした不安を口にされる場面が多くなりました。私は、長らく続く制限ある不自由な生活の苦しさと共に感じ、その語りに耳を傾け続けました。

感染症で世界が変わる体験は、今の大学生はもとより私にとっても初めてのことで、この中で可能な支援を継続させることとは、どうにもならない気持ちやどこにも向けられない思いをともに共有し、つながり続けることに他ならないのではないのでしょうか。わけのわからない不安は、私たちを追い詰めます。不安に覆いつくされてしまうと、攻撃は最大の防御とばかりに、外的対象に向けてしまったり、自分自身に向けてしまったりします。そもそも、私たちはこれまでそうした不安を他者との関わりの中で抱えてきたところがあるわけです。学生たちにとってはそれが、大学内外でのコミュニティだったことでしょう。2020年7月現在では、まだまだコロナ禍は拡大傾向であり、この先、withコロナとして学生生活を送る学生を支えるために、まずは、つながること、そしてつながりつづけることに邁進していきたいです。

遠隔授業と同じで、カウンセリングや心理支援も、従来のようにその場で一緒に呼吸する空気、考える空気、感じる空気を共有するだけでない、新たな方法が求められているように思います。それでは本来の支援にはならないという短期的な視点ではなく、ハイブリッドで行うこともスタンダー

ド介入の一つとして位置づけられる時代に準備なく突入したと考えています。ある意味、臨床家にもパラダイムシフトが迫られたと言ってよいでしょう。この体験を、支援の多角化として活用できる視点を持ち続けていきたいです。

(人間科学部)

文献

- (1) 日本学生相談学会 (2020)「緊急事態宣言」解除後の大学において安全に学生相談を行うために【新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) への対応について 第 5 報】

<https://www.gakuseisodan.com/?p=4204>

2020.7.20accessed

- (2) 日本学生相談学会 (2020) 学生相談において、遠隔相談 (Distance Counseling) を導入する際の留意点.

https://www.gakuseisodan.com/?page_id=3758

2020.7.20accessed

アフターコロナ、ウィズコロナの中のグローバル教育を問う ～グローバル・コミュニケーション学科を中心に～

対 馬 宏

数字は語る

マイナス 99.9%。いったい何の数字だろう。日本国内の 2020 年 4 月インバウンド(訪日外国人)の前年同月比である。2019 年では 3100 万人を超えるに至ったが、近年のコロナ騒ぎによる人の動きの急落は激しく、中でも観光関係にそれが大きいことが見て取れる。

さらに、悩ましいことがこの数字が急回復する見込みがないことである。Go To トラベルの賛否、効果の程が話題になったが、あれは基本的には国内旅行、日本在住の人が日本国内を旅行してまわることを意味している。すなわち、インバウンド回復はこの視点から見ても少なくとも短期的には絶望に近いのである。

このインバウンドに関して少々驚いたことがある。国際交流が好きなはずの本学科の学生であるが、私のゼミ生に来年のオリ・パラの実現可能性について聞いてみたところ、なんと、ほとんどの学生が開催そのものに否定的だったことである。それも、やっぱり欲しいが出来ないだろうというのではなく、こんな時にやって欲しくないという意見がほとんどだったのである。

安倍前総理の肝いりである「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」で 2016 年 3 月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」の中では、2020 年に訪日外国人旅行者数を先ほど指摘したように 4000

万人にする目標を掲げている。が、これはとても実現できない。足下が 1000 分の 1 に縮小しているのだから。このため、現 4 年生にも高校生の時からの観光業界志望の就職をあきらめたものもいる。

これからは、働き方も変わるだろう。テレワークが標準とまではいかないものの、以前の夏期休暇やフレックスタイム制が導入されたときと同様の動きが見られるかもしれない。そして、授業もしかりである。

コロナ禍での授業とは

春学期、大方の大学はほとんどの授業をオンラインに切り替えた。今後どうなっていくか予断を許さないものの、今回のことで、明らかになったことが一つある。それは、必ずしも対面がベストではないということである。オンラインならば教室のキャパシティ以上に学生を履修させることは可能であるし、さらに、費用対効果を考えれば、リモート形式が今後将来的に多く残る可能性もある。そうなれば、大学経営の固定費たる部分も変わってくるし、それにともない、ひょっとしたら、たとえば施設費の削減などの改訂が大学間の競争を呼ぶことになるかもしれない。

ある大学では 500 名程度の履修者制限がかかっている講義が今期に限り無制限となり、そのため約 1000 名の受講者が集まることとなった事例もある。私のグローバル

企業と産業という若干風変わりな名前の科目もこれまでは30名程度の履修者だったのが今回120名超となった。教室の大きさから本来ならば履修制限の対象授業だったが、無制限で実施されている。これを可能にしたのもオンラインだからである。

気にかかるのは世間一般の人々のマインドの変化である。おそらく、何でもオンラインで済まそうとする傾向が出てくるであろう。「それならオンラインで済まないか、そちらの方が安価で、いやむしろ効果的ですらある」などと言われるやもしれない。私たちも考えなければならない。

大学で授業を受けるのは、知識・技能を向上させ、教養を身につけるためと言いたいところだが、目的の第1は、卒業証書であろう。今はある程度の学力と金銭的余裕があれば行って当然と考えられている高等教育であり、わずかながらも、進学率は上昇をキープしてきた。しかし、このような事態となると、割高とみられる可能性もある。

オンライン授業への対応

一方で、ほとんどがオンライン授業という形には多くの在学生の不満は相当なものである。他の業界を見てみれば当然であろう。客激減のつけを自らの減収という形で受け入れざるを得ないのが当たり前のサービス業の中で、さまざまな許認可権に加え返還義務がないと謳っていることをいいことに、大学側は大きな動きを見せていない。だが、海外ではストも起こっているし、訴訟の準備の声も聞く。

おそらく我々は、今は大丈夫であろうとおもっているが、それはあくまで短期的な話である。長期的には、他の業界、特に他

のサービス業と同じ状況、減収に悩まされることになるだろう。今までの授業形式の限界、対面でしかまとめた対応ができないというのなら、最悪この業界・この市場から去るしかないということにもなるだろう。

米国の大学では、これを逆手にとって、MBAをオンラインだけで取得させるところも出てきている。この方法だと、留学自体行かなくてすむことになる。行かなくてもいいもの、行ってこそ学べるもの……。我々は、このことを本気で向き合い考えなくてはならないところに来ているのである。

オンライン授業をよしとした場合ですら、PCを持っているか、通信環境はどうかなどで、学生たちの間には不公平感がある。これにすら対処が出来ないようでは、かなりきびしいことになるだろう。

コロナ禍のグローバル教育の制約と可能性

そもそも入試における学生募集の状況はどうであろうか。コロナ禍、2021年度の週刊誌など入試見通しでは厳しい予想が掲げられている。たとえば、週刊ダイヤモンド(注1)では、国際・グローバル関連の学部は、志望者が減少すると見ている。特に留学を約束、あるいは義務づけているプログラム、学科は厳しいとの予想だ。

グローバル教育は、実際に行くことをどうしても重視することになる。もちろん、出来れば海外に。しかし、それが事実上無理ならば、どうするか。教室で行えるのはどこまで、キャンパスを飛び出す必要があるのはどこからか。

費用対効果もあるし、結局特権階級といわれるようなことがあってはならない。よく高校卒業者との差で、なんで、遊んでいる大学生のために、高校を出て働いている

ものの税金が使われなければならないんだ、という批判があるが、今まで通り、いや、それ以上に評価権を行使しても不満が出ないようなものでなければならない。後ろ指指されないようなものでなければならないだろう。

こう考えたとき、フィールドワーク、グローバル PBL、そして短期・長期留学の行く末であるが、かなり厳しい。いけなくなってしまうで済まされるだろうか。無理に行かせるとまでは言われないだろうが、結局その分授業料を返せと言われるかもしれない。できなければ、悪評を呼び、結局は受験生・学生が質量ともに低下することになる可能性も高い。

大学教育の使命とは

その上で学生数は減少しようが、定員に達しなかりうが平気な顔でやり過ごすくらいの気持ちが必要であろう。”そんなことは織り込み済みである、何か予定が変わったのか・・・。”と、高をくくり、肅々と何事もなかったように、前に進んでいくしかない。たとえばコースによっては、受験生が見込みより少ないと言うことも発生しよう。そうならうがならなかりうが予定された人事で採用した教員に予定された授業を行ってもらい、予定された人材を育てる。そうでなければならない。なぜか、それが大学という公共財の役割だからである。その覚悟がなければ、大学経営など最初からやるべきではない。またその程度のことは想定範囲内としているべきである。

そしてそれに併せて準備も周到にする。コロナウィルス騒ぎは特別としても 10 年に一度くらいは過去を振り返って起こってきたことくらいは想定し、その程度のことが

あっても平然と同じことができるようでないければならない。

受験から始まる様々な規制によりがんじがらめにされ、定員を 10% 余計にとっても 10% 少なくとも、何か言われる。がらがらの教室があるかと思えば、教室のキャパが定員オーバーで抽選を迫られる。良くも悪くも守られている中で、「違法じゃなければ何をやってもいい」「売ればそれでいい」、「売れなくては何の意味もない」、などという考え方には自ずと限界が出てくる。

使命感を持って、行うとするならば、そうそう簡単に我々の教育内容を変更して良いはずがない。学部・学科再編はもとより、コースや科目の変更などは、大学の方針転換というメッセージを外部に与えることになる。変更するならば、よほど精査してからと言う謙虚な態度が必要であろう。

グローバル教育の具体的な指針

ではどうすればいいのか。具体的に挙げてみたい。

海外は難しくても、学外には行けるとする。それであれば、国内エクスカージョンの充実であろう。これはもとよりすでに多くの試みがなされているが、海外研修の代替として見つめ直した場合、より方向性が鮮明になるかもしれない。

行った場合には大学内で通用するもので十分なので成果物の作成に力を入れることが重要ではないだろうか。ある大学のある学科では大半のゼミが学外活動を行っている。アンケート調査や市街地の振興策の発表、そしてそれを冊子にしている。こうした活動を地道に進めることもいいであろう。

ただ、こうなると、受信型では難しい。いわゆる物見遊山ではだめなのである。小

さなことでいいので発信型に、たとえばゼミでやるとするならば、大半のメンバーの参加型でなければならない。私もこんなことは苦手である。多くの先生方が実践されてきており、また、効果と同様に苦労話も絶えない。だが、コロナ禍であればあるほど今までの方式が困難となる中でこういった取り組みが支持されることになるだろう。

もう一つの方向性として、今すでに国内にいる外国人との交流というものもある。これなら安全度が高いし、時間的、かつ、金銭的成本を考えた場合にむしろお手軽な部分もある。

本学では以前より国際交流センター主導で海外からインターンの学生が来ており、すでに様々な交流を行っている。また、留学生、特に中国からの留学生が多く在籍している。

さらに、国内他大学に所属する、あるいは大学生でない外国人との交流も視野に入れてもいいかもしれない。日本国内の外国人が2019年現在で293万人と急増しており、人口の2.3%強にも上っている。中心は労働者とその家族であり、留学生は外国人人口全体の11%を占めるにすぎない。ハードルは高いが、様々な角度から教養・文化の受発信基地として大学を捉え直した場合に、このような方向性も考えられるかもしれない。成功させるには、学内で出来ることを徹底して洗い出すことが先決であろう。

一方で、当たり前のことであるが、学外研修などに目もくれずに、教室での授業に徹して学生の満足度を高めている教員の方々に対するリスペクトを忘れてはならないだろう。

(グローバル・コミュニケーション学部)

脚注

(注1)2020年8月8、15日合併号

Reflections on a Sabbatical

Sarah Louisa Birchley

“The journey changes you; it should change you. It leaves marks on your memory, on your consciousness, on your heart, and on your body.”

— Anthony Bourdain

It is said that the purpose of a sabbatical is to give an employee a chance to step back from their role at work and focus on personal enrichment and professional development. Since starting work at fifteen years old as a part-time sales assistant in a small clothes shop, I have never been unemployed and have never taken a step back. I never even had a short break in between any of my jobs. A week after graduation, I moved to Japan and in the intervening years have simultaneously worked full-time while studying for my MA and doctorate. I went directly from Gunma Prefectural Women's University in 2006 to Toyo Gakuen University, where I have been ever since. By the time I applied for my sabbatical, I was more than ready to take a step back and reflect. In 2018 I spent six months with the University of Texas, Austin, U.S.A. and six months with Cardiff University, Wales.

I planned my sabbatical out around three themes: Relax, Reimagine, and Explore. It

was a combination of these three themes which framed my experiences across Wales, Croatia, Poland, Budapest, Spain, France, the Netherlands, Portugal, the USA, Ecuador, Argentina, Uruguay, Chile, and Peru and gave me the opportunity to do things as diverse as going bareback horse riding on a mountain in Cusco, eating guinea pig on Christmas Day, and watching Paul McCartney sing live in Austin. Through this short research note I will share some of my sabbatical stories and hope to inspire the reader to consider the value of taking a sabbatical.

1. Relax

The word sabbatical, which can be a noun or an adjective, comes from the Greek word *sabatikos*, which means “of the Sabbath,” the day of rest that happens every seventh day. Therefore, in the traditional sense, the meaning of a sabbatical is to rest. Many academics use the time to rest, recover and restore. To be honest, this was the most difficult part for me. Unable to “switch off” even on a short break, the prospect of not going into work was quite unnerving. It took me the first three months to stop feeling ‘guilty’ for taking this time off. I would often wake in a panic and would sit and wonder

who I was when I wasn't working. I have always subscribed to Simon Sinek's mantra of finding your *Why*. I agree that too many of us define our lives by what we do for a living rather than accepting what we do for a living as part of an overall *purpose* that guides our lives — or, as he defines it, our *why*. I admit that prior to my sabbatical, I had done what we often do in our society and that was to equate my profession with my sense of self. Yet, I reaffirmed my understanding of my *why*. My *why* is to encourage people to do things that will help them grow and to see the positives in life, whether that be as a teacher, a researcher, a colleague, a daughter, a sister, or a friend.

Rest

It is through human contact and the power of people that help me feel my most rested. A study by Holt-Lunstad (2010) showed just how critical human contact is for health. Reviewing the results of 48 earlier studies including over 300,00 people, they found that those with strong relationships have a 50% lower risk of mortality than those who are isolated and without social support. What I take from this is if you want to be happy and healthy, learning to empathize, connect and spend time among others is critical.

Through the sabbatical I was able to spend quality time with my mum, brother and his family, could reconnect with my old high school friends, and made new friends from around the world (Photo 1). Little things



Photo 1. Reconnecting with Family

like being able to spend a birthday with my mum, take trips together, have a coffee together, things that people who live near their loved ones often take for granted, were precious. Leaving my family to come back to Japan was difficult but I was grateful for the opportunities I had to watch my brother grow as a father, son, and husband. My nieces and nephew also blossomed before my eyes and my mum was as beautiful, supportive, and energetic as ever.

Recover

In terms of recovery, I wanted to spend time recovering my previous fitness and health levels. Our health is an asset that naturally depreciates at an accelerating pace and is often neglected when we are working. Therefore, I wanted to better educate myself in how to exercise to maximize effectiveness and reduce risk of injury as I get older. I decided to invest in my health and well-being by enlisting the help of a personal trainer and began weight-training. He helped me to be more accountable for what I was doing to my body and challenged

me with interesting workouts. I found it extremely empowering, helping me to feel strong and positive in both body and mind.

I also joined Paddle Boarding clubs in Cardiff and Austin. These clubs were a great way to meet new people, improve my fitness level and learn new skills. I loved the lifestyle of being able to paddle before and after work as it helped to recover the mind after a busy day researching and writing.

Finally, for those who know me well, I could not let the sabbatical go by without joining Zumba classes in each country that I visited. I obtained my Zumba instructor license in 2015 and although I don't teach regularly, I take classes a few times a week. The highlight of Zumba overseas was joining a class in Argentina where the instructor let me co-host a session with her (Photo 2). Without being able to speak the same language, we shared the language of dance



Photo 2. Zumba in Argentina

and music, such a powerful way to connect.

Restore

The ultimate relaxation opportunity on my sabbatical was my trip to Nicaragua. I spent five days at a secluded health & wellness vegan retreat space in Laguna de Apoyo, Nicaragua (Photo 3). It specialized in yoga retreats, mindful plant-based cuisine and transformative experiences. I am not usually the yoga type, or vegan, but I decided to step outside my comfort zone and embrace the tranquility of a wellness retreat. It was as transformational as advertised. Mostly in complete solitude, aside from meeting my instructor in the morning, I had five straight days to think, rest, and sleep. I journaled and wrote lists of goals for the future; personal and professional. I ate the most delicious food of my life and managed to connect deeply with my emotions during the powerful yoga and meditation sessions. The experience helped me to connect with nature, disconnect from technology, evaluate my current and future circumstances and live life with even more purpose. I would highly recommend the experience to anyone to try,



Photo 3. Retreat in Nicaragua

even for 24 hours. I think switching off every now and again is extremely important in our modern world and makes us better educators.

2. Reimagine

Reimagining your life during a career break allows you to have the time to discover what is most important to you professionally. On the academic side, in Austin, I bonded with a fellow visiting scholar from Chile and together, as we worked in the library, we navigated and wrestled with what it is to be an academic and whether we are 'good enough.' During my sabbatical, I still worked hard and I presented my research at conferences in Portugal, Ecuador, Poland, Croatia, the U.K., the USA, and Spain (Photo 4). These trips gave me the opportunity to reimagine an academic career outside Japan. However, what became more interesting

was the opportunity to reimagine a career outside academia.

In order to better understand the corporate world, I was able to shadow employees working in well-established and start-up businesses in Austin and Cardiff to learn what it would be like to work in the private sector. Through connecting with these businesses I was quickly able to ascertain the value my academic experience can add to an organization and it was encouraging to see the transferable skills and knowledge I have that I could take into a different career. I was tempted by becoming a UX Designer as a way of using my qualitative research skills. I dabbled in consultancy, project management, shadowed management in the hospitality and tourism industry and observed multiple start-ups getting off the ground. I was thankful to GlobalWelsh, a diaspora organization, for helping me to connect to business leaders and collaborators in Wales. Through their mentoring I was able to reflect on my career plan and fully explore options for the future. Having the time to spend learning from people working in different sectors was extremely valuable and I have been able to incorporate many anecdotes from that time into my classroom. As a foreigner living overseas I often wonder, like many others do, if I would 'fit in' back in my home country, so I was relieved to know that by reimagining a career change and exploring the options through in-depth discussions with mentors. I would indeed be employable



Photo 4. Presenting in Ecuador at the XI International Tourism Conference

in Wales, both inside and outside academia.

3. Explore

Finally, my sabbatical was an opportunity to explore; to go to new places in quest of discoveries. I saw my role as an explorer on my sabbatical to research and raise awareness of new things that could inspire myself and others.

November, saw the culmination of all my dreams for my sabbatical year come to fruition. I visited South America. I began by presenting at a conference in Ecuador, then moved on to Argentina, Uruguay, Chile and Peru. The highlight was the profound journey I took through Patagonia, following the route of the Welsh pioneers as they developed settlements in Argentina. The purpose of that leg of my trip was to conduct research on the Welsh settlers and the tourism industry in that region.

In the early 1800's, as the Industrial Revolution took hold, many Welsh felt that Wales was under threat from England and some, feeling disillusioned, decided to seek their fortune overseas. They took boats across the Atlantic and found themselves on the shores of the United States, setting up colonies in New York State and Pennsylvania. In the States, the Welsh had to learn English in order to do business so some Welsh felt that it would be preferable to found new Welsh colonies outside the States where Welsh language and customs could be maintained. Patagonia, Argentina seemed a preferable



Photo 5. Arriving in Port Madryn where the first Welsh settlers landed in Argentina

option as the Argentinean government offered to support the settlement. The first group of settlers, over 150 people, sailed in late May 1865 aboard the tea-clipper *Mimosa* and arrived in Puerto Madryn in July (Photo 5). They set up settlements spanning the country to within a short distance of the Chilean border and began to develop some of Argentina's most fertile agricultural areas. I took the same route as the original settlers and stopped at each of the settlements to interview locals and observe the businesses. In the early 1900s, the Argentine government stepped in to rule the region and this led to a decrease in Welsh speakers. Alongside the thriving agri-businesses, the locals now rely on heritage tourism, attracting tourists of Welsh descent to their Welsh speaking chapels and tea houses.

Yet the area has much to do to make the tourism industry sustainable. Prior to my trip to Patagonia, I attended the North American Festival of Wales in Alexandria, Virginia. This really helped me to process my thoughts on what it is to be part of a diaspora and how to question the meaning

of home and identity. Subsequently, it has provided the basis of my current research on the Welsh Diaspora, my work on the board of GlobalWelsh, and my kaken-hi research on the Japanese Diaspora Entrepreneurs in Latin America.

Concluding Thoughts

A professional photographer called Brenda whom I met in El Calafate, Argentina, asked if she could capture the energy of my sabbatical, so we did an outdoor photo shoot as a fun way to make a special memory of my experience (Photo 6). I look at these photos now and see real joy (Photo 7). I'm at peace in my surroundings, confident, and comfortable in my own skin. Every time I look at them, I remember that I must cultivate a better work-life balance in Japan and maintain the new habits I have developed while traveling. They help me to see my place in the world and reaffirm my *why*.



Photo 6. In El Calafate, Argentina



Photo 7. In Torres del Paine, Chile

References

- Holt-Lunstad, J., Smith, T. B., & Layton, J. B. (2010). Social relationships and mortality risk: a meta-analytic review. *PLoS medicine*, 7(7), e1000316.
- Sinek, S. (2009). *Start with why: How great leaders inspire everyone to take action*. Penguin.

新型コロナウイルス禍と気候危機

～アフター・コロナ時代に希望はあるのか？～

古 屋 力

1. 新型コロナウイルス禍と気候危機

今度の新型コロナウイルス禍は、有史以来何度となく繰り返されてきたあまたの感染症と比較して、前代未聞の出来事だと言われております。1つは、流行速度です。2019年11月下旬に中国武漢市で初めて確認されてから数週間の内に瞬く間に世界中を席卷した流行速度は、100年前の1918年のスペイン風邪の比ではない異常な速度でした。もう1つは、世界同時多発的な深刻な経済的インパクトです。各国政府は一斉に非常事態宣言とロックダウンを行った結果、1929年の大恐慌を凌駕する経済危機すら危惧されています。しかも、市場の失敗に起因した経済危機を国家が救済する従来型の経済危機ではなく、世界中の国家が確信犯で自ら主犯として、一斉に急ブレーキを引いた意味でも前代未聞なのです。

この新型コロナウイルス禍と同様に一過性ではなく深刻な喫緊のグローバル・ 이슈が、気候危機です。実は、この2つの深刻なグローバル・ 이슈の間には、奇妙な因果性と類似性があります。

両者の因果性は、明らかです。コインの両面と同様に、新型コロナウイルス蔓延による経済活動停滞に伴う二酸化炭素（以下CO₂と表記）排出量減少等の地球環境負荷低減がもたらす「プラス効果」と、気候変動問題自体がコロナウイルス蔓延を惹起・加速させる「マイナス効果」があります。

特に、前者の「良い効果」は、すでに明らかに緩和効果として検証されつつあります。

すでに、新型コロナウイルス禍における気候変動問題に関わるCO₂排出量削減についてはいろいろな試算が出されていますが、ピーク時で昨年に比べて17%削減したと見積もられています(注1)。さらに1年間でみると7%から8%ぐらいのCO₂排出量削減になるのではないかと予想されています(注2)。CO₂の年間7～8%の排出削減がどれぐらいすごいかわかりませんが、リーマンショック時の景気後退のピーク時（2009年）でも2%も削減しなかったわけですから、今回の新型コロナウイルス禍のインパクトがいかに大きいかわかります。人類77億人が、まさに劇場型事件のごとく、想定外の壮大な実験が眼前で起こっているのを目撃したのです。よくテレビや新聞、インターネット等で報道されておりましたので、多くの方が知ることになりましたが、新型コロナウイルスによって、ベネチアの海がきれいになったとか、カトマンズからエベレストが見えるようになったとか、世界中で、奇跡に近い驚くべき現象が顕在化しております。中国では、旧正月明けの2週間、中国の生産活動が停滞したために世界のCO₂排出量約1億トンが削減されています。日本の1年間の総排出量が約13億トンですから、このわずかな期間の1億トン削減がいかに大

きなインパクトかご理解いただけるでしょう。また、イタリア北部で二酸化窒素の排出量が大幅に減少したことも1つの証左です。2020年1月1日から3月11日までに「センチネル-5P」で観測されたデータの推移をみると、特にイタリア北部のポー平原で二酸化窒素の排出量が急激に減少していることがわかります。GDPとCO₂やNO₂排出量の間には明らかな正の相関関係があるのです。このままで行けば今年2020年度も、相当CO₂やNO₂排出量のさらなる抑制が予想されております。ただし、この一時的減少は、大気中の濃度が少し減速しただけで、残念ながら、気温上昇が収まるほどの大きな影響にはなりません。

両者の類似点は、枚挙に暇がありません。一国で発生した温室効果ガスが、またたく間に温暖化効果を通じて、途上国の多くの食料問題・貧困問題・飢餓問題を生み出し、多くの罪なき人々の尊い命を奪い、同時に、海面水位をあげ、地球の裏側にある島嶼国を水没させ国家存亡の危機を招いてる気候変動問題の現象は、新型コロナウイルス禍で、中国武漢で発生した新型コロナウイルスが国境を越えて、またたく間に世界中に伝播し、あっという間に世界的なパンデミックとなった現象と、まさに酷似してます。やや専門的な言い回しをするならば、この地球の片隅のローカルな場所で起こった変化が、地球規模の影響を同時多発的かつ多面的に与えるグローバル・フィードバック・ループを通じて、システム的に非線形でダイナミックなカタストロフな状況を生みだしている点でも、酷似してます。また、世界中の人々が加害者であると同時に被害者でもあり「双務的」である点でも、多くの被害者が貧しい人々に偏在している点でも、

まったく同じです。また、その解決策も、一国や一地域だけで孤軍奮闘しても埒がわからず、全世界各国が共同連携しなければ解決不可能な点でも、その発生原因が、人類の際限のないグローバル経済の進展・拡大の結果である点でも、酷似しております。

ちなみに、両者には、相違点もあります。気候変動の被害には偏在があります。異常気象等の社会システムへのインパクトは、特に人類の一部の脆弱な地域の人々に偏重する傾向があり、直接被害を受けない人々の中には、依然として「ひとごと」「対岸の火事」として無関心であり続ける人々も多いのです。一方、新型コロナウイルス禍は、77億人の地球人全員に「誰1人取り残さず」もなく、待たなしに、「明日は我が身」と、均質平等に生命と健康への脅威を恐怖を与えました。リオデジャネイロも上海もNYもベルリンも東京もジャカルタもキンシャサも、世界中のどの町、どの村に住む人びとへも「誰1人取り残さず」与えた直接的かつ猛烈にすぎまじい全面的なインパクトの衝撃は、とても大きいのです。

いずれにしても、1つ明白なことは、この地球の生命維持システムからのアラームは、おそらく、「最後通告」だということです。そして、この「最後通告」に謙虚で真摯に向きあうことが、有史来の人類のシステム



自体を抜本的に変えるトリガーとなると考えます。

2. アフター・コロナ時代に希望はあるのか？

気候変動問題等の環境破壊問題、新型コロナウイルス禍、格差・貧困問題、何度も性懲りもなく繰り返す戦争と経済危機等、いずれもが、資本主義システムの成り立ちと深いかわりをもっています。

人類が持続的な世界を維持・発展するためには、地球は有限な世界で、無限な成長は不可能であることを認識することが大事です。度重なる異常気象に垣間見られる気候変動問題や、今回の新型コロナウイルス禍は、この自然界と人間社会の調和的バランスの不均衡への警告です。気候変動問題が「イエローカード」なら、今回の新型コロナウイルス禍は、性懲りもなく反省のない人類に対する「待ったなし」の「レッドカード」なのかもしれません。もはや、人類は、居候している地球という大家さんから退去警告を受けているのかもしれません。

今回の新型コロナウイルスの爆発的な拡大伝搬は、グローバルな資本主義システムの進化拡大に伴う国境を越えた人々の往來の急激な拡大がその背景にあると言われてます。気候変動問題等の環境破壊問題、格差・貧困問題、何度も性懲りもなく繰り返す戦争と経済危機等、いずれもが資本主義というシステムの成り立ちと深いかわりをもっています。戦争ばかり、テロばかり、地域紛争ばかり、様々な経済政治問題から派生した戦争や紛争の多くは、結果的に誰一人も幸福にしない愚行です。

こうした相互類似性のあるグローバル現象を観察すると、この議論は、人類のグローバルな経済活動、つまり、資本主義という

システムの成り立ちに内包された本質的な問題にいきつきます。従来型のとどまることを知らない成長至上主義や、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済モデル、さらには貪欲な価値観や生活行動が、すでに限界にきていることは、誰しもがすでに気づいている自明の事実です。

2018年にポーランドで開催されたCOP24（国連気候変動枠組条約第24回締約国会議）会場で意見交換したポツダム気候影響研究所所長のヨハン・ロックストローム博士（Dr.Johan Rockström）は、北極海の氷は急速な融解により最大35%の確率で夏季に無氷状態になること、南極のアムンゼン海水床の接地線（氷床が大陸岩盤に接している内陸と、氷床が海に流れ込む際にうきあがる領域の境界線）が、取り返しのつかないほど後退してしまっていること、グリーンランド氷床融解も加速しており、このままだと数千年の間に海面は7m以上も上昇してしまう可能性があること等、幾つかの具体的な科学的エビデンスに触れながら「このままだと、地球システムの深刻な変化が連鎖的に起こり、やがてティッピングポイント（Tipping Point）を超えれば、世界は確実に、長期的で不可逆的な破滅的な世界に突入してしまう。我々の世代は、自らの怠慢によって、未来世代に対して、今よりも10mも海面水位が上昇した世界を強制しているのだ。この不作為の罪はあまりに重い。」と厳しさを憂慮を示していました。ちなみに、ここで博士が述べたティッピングポイントは、温度上昇がある臨界点を超えたときに、それ以降、上昇を留めたくても、もはや変化の進行をとめることができない点のことを言います。「パリ協定」で示された「1.5℃以内目標」のカーボンバジェッ

ト（CO₂ 排出許容残余量）は、わずか 500 ギガトンであり、いまだに、年間 40 ギガトンも排出している我々人類にとって、許されている排出予算の残余はほとんど使いつくされているのです。まさに、「まったなし」であり「レッドカード」状態なのです。気候変動の問題の本質は、先進国の人が出した CO₂ で途上国の特に乾燥地域の貧しい農民たちとか、小さい島国の人たちが直接的に深刻な残酷な被害を受けるということに象徴されています。これは、明らかな不条理であり、不正義であり、それをただそうと、スウェーデンのグレタ・トゥーンベリさんをはじめ世界中の多くの若者が「Climate Justice（気候の公平性）」を訴えていることは、みなさまもご存知の通りです。

3. 新しい「価値変容」と「行動変容」

それでは、我々は、どうしたらよいのでしょうか？はたして、アフター・コロナ時代に、希望はあるのでしょうか？あるいは、人類は、未来に、絶望しなくてはならないのでしょうか？

アフター・コロナ時代のあり方については、すでに様々な分野の専門家が研究や議論を始めており、百家争鳴の感がありますが、1 つだけ、明らかなことがあります。CO₂ 排出削減は、今回の新型コロナウイルス禍のように経済を無理やり止めるやり方で行うものではないことです。この延長で、「パリ協定」や「SDGs」を考えてはいけないということです。なぜなら、短期決戦的な「我慢比べ」には限界があるからです。

新型コロナウイルス禍が、一過性ではなく長期戦で向き合うべきやっかいで深刻な課題であり、人類に対して、ウイズ・コロナを念頭にした新しい「行動変容」を求め

ていることとまったく同様に、気候危機も、一度きりの外科手術や対処療法で問題が霧散解消する性質の問題ではなく、むしろ、対処療法的に経済を止めるのではなく、経済活動をして CO₂ が出ない社会経済システムに抜本的に入れ替えなくてはならないのです。換言すれば、これから到来するウイズ・コロナ時代は、外科手術や特効薬で対処することは不可能であり、人類の宿病のごとく根深く習慣化してしまっている生活習慣病そのものを完治することが必須不可欠だということです。そしてそのためには、まったくいままでの日常風景とは様変わりな「新しい仕組み」を構築しないといけないのです。

アフター・コロナ時代を視野に、いま人類がとりくむべきことは、新しいエネルギー文明に移行するための「人類社会全体の根本的なアップデート」であり「トランジション・デザイン」です。つまり、いまこそ、地球の OS（Operating System）を書き換えるチャンスなのです。いままさに、ゲームのルールが変わったのです。従来型の行動様式から卒業して、いまこそ、行動変容と価値変容を果敢に断行する最後のタイミングなのです。

思い切った省エネルギーによって、人類社会全体のエネルギー消費の絶対量を減らしつつ、石油、石炭、天然ガス等の化石燃料や、罪もない人々の故郷を一瞬に奪うほど危険きわまりなく社会的コストも甚大な原子力でエネルギーを作るのをやめて、太陽光とか風力とか地熱やバイオ等の再生可能エネルギーに全面的にエネルギーシフトして、バッテリーとかの蓄電技術もうまく活用して、人類社会全体に持続可能で地球環境負荷の少ないエネルギーを供給できる

ような「脱炭素社会」を構築することです。

すでに、「脱炭素社会」の構築が可能であることは、技術的には立証されています。また、それを実現するために必要な潤沢な資金も世界にはあります。要は、人類が、「脱炭素社会」構築の重要性を、「じぶんと」として正しく認識し、毅然と果敢に明るい未来に向けて行動に移すだけなのです。必要なのは、この地球のOSを書き換えるための、「真の知性」と「行動力」のみです。この人類社会全体のOSの根本的なアップデートとう壮大な実験は、やればできるのです。できない言い訳を並べて時間をいたずらに浪費している猶予はもはやありません。

いま、人類は、18世紀に登場した「経済的な豊かさによって担保された幸福様式」の定義を見直し、新しい「幸福様式」にアップデートする時期にきています。産業革命以降、経済発展の派生としての環境破壊や心身の健康被害、コミュニティや家族の崩壊等の多元的な生活の質の低下を、いたずらな消費拡大で補う不健康な方法論の限界を、今度の新型コロナウイルス禍が、白日の下にさらしました。

すでに、そのことに気づき始めた世界中の多くの人々が、真に幸福で健全な持続可能な社会を目指し、世界各地で、新しい「価値変容」と「行動変容」を始めています。市場とも国家とも位相を異にするコモンズという自律的な空間を模索する動きもあり

ます。おそらく、これからの「新しい生活様式」の世界は、多様な個が尊重され相互に響き合う、国家や市場原理とは別次元の、多極分散型かつ多元的な新しい「価値変容」と「行動変容」が鍵となりそうです。

いま、欧州と中心に始まっているグリーン・リカバリー（Greenrecovery）（注3）の潮流は、まさに、その証左です。しかし、単に、「脱炭素社会」構築を通じて、アフター・コロナ時代の経済復興を目指すと言う文脈だけで理解すると、その本質を見誤ります。むしろ、目指しているものは、グリーン・リカバリーを通じて、地球環境との持続可能な共生に裏打ちされたもっと自然にも人々の心にも優しい「真の幸福を担保した生活様式」への「トランジション・デザイン」を人類が実現することにあると考えます。

かつて、カミュは、「世間に存在する悪は、ほとんど常に無知に由来するものであり、善き意志も、豊かな知識がなければ、悪意と同じくらい多くの被害を与えることがありうる」と述べております。解決の鍵は「豊かな知識に裏打ちされた、地球環境との共生を前提にした、全地球市民同士の知の連携と行動力」にあると考えます。

もはや、チコちゃんではないですが、ぽ～としている場合じゃないのです。

いつやるの？今でしょ！！

（グローバル・コミュニケーション学部）

脚注

（注1）The Global Carbon Project（2020）推計（2020年4月7日）

（注2）IEA（2020）国際エネルギー機関推計

（注3）グリーン・リカバリー（Greenrecovery）とは、新型コロナウイルス感染症の流行で冷え切った世界経済の再起を図るため、脱炭素社会等の環境問題への取り組みも合わせて行おうとするアフターコロナ政策。

コロナ禍における「日本語教育実習」

—多様性への学びを深めた5日間—

山 本 博 子

はじめに

2020年8月31日から9月4日までの5日間、ヒューマンアカデミー日本語学校（東京校）にて本学のグローバル・コミュニケーション学部日本語教員養成課程の学生による日本語教育実習が実施された。

一昨年と昨年も、ヒューマンアカデミー日本語学校にて日本語教育実習を行った（注1）が、今年は、新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、教育実習が実施できるのか、教育実習を実施するべきなのかという問題に、新年度スタート時より直面することとなった。実習校の教職員の方々や学部長等と慎重に相談を重ねながら、教育実習実施の可能性を探り検討する日々を過ごした。そして、最終的には、実習参加予定学生達の「コロナ禍ではあるが、感染予防対策に十分気をつけたうえで、日本語教育実習に参加してみたい。日本語教育現場を見てみたい。」という意思を確認したうえで、実習を実施することを決定した。

例年は実習校で行っていた事前研修と事後研修（成果発表会）がZoomでの開催となったり、同じ授業において教室で受講している学生と自宅でオンライン受講している学生がいるというハイブリッド型授業のなか登壇実習が行われたりと、実習参加学生達そして実習担当教員である私は、昨年までは想像もできなかった、コロナ禍に対応したかたちでの教育実習を経験すること

となった。

本稿では、まず、実習校や実習参加学生、実習における活動内容の概要を示す。次に、実習参加学生と私が、実習を通して深めることができた多様性への学びについて記していきたい。

1. 2020年日本語教育実習の概要

1.1 実習校について

先にも示したように、教育実習は、「教育実習プログラム」を実施しているヒューマンアカデミー日本語学校（東京校）にて実施した。同校では、一昨年は、本学の有志の学生3名による教育実習体験をさせていただいた。さらに、昨年は、平成29年度入学生から日本語教員養成課程に導入した必修科目（1単位）としての日本語教育実習を実施させていただいた。

同校は、「協働学習による学習者主体の授業を行い、Active learningの実践を目指す。」「教室は、学習者が主体的、自律的に学ぶ場であり、学習者同士が日本語でコミュニケーションを行うことで学習を進める場である。」「教師はその場、つまり学習者同士の協働学習が起こる場を設定し、その場での学習者の活動を支援する。」という教育方針を掲げている。（注2）昨年度一昨年度実習に参加をした実習生達は、その教育方針に感銘を受け、自らが受けてきた教育と比較し、学びの多様性を実感している。

1.2 実習生 6 名について

実習に参加した学生は、グローバル・コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科 4 年生 1 名と同学科 3 年生 5 名の合計 6 名であり、昨年の倍の人数となった。日本語教員養成課程は、同学部のグローバル・コミュニケーション学科と英語コミュニケーション学科の両学科で学ぶことが可能な課程であるが、2019 年度に実習に参加した 3 名に引き続き、今回は英語コミュニケーション学科の学生のみの参加となった。

また、昨年度の実習生と同様に、この 6 名は、日本語教育実習に参加する前に受講することが必要条件となっている日本語教員養成課程 2 年次必修科目「日本語教育法入門」（本稿筆者担当科目）にて、優秀な成績を修めた学生達である。

さらに、過去 2 年に実習に参加した 6 名はすべて女子学生であったが、今年度は初めて男子学生が 2 名参加することとなった。「令和元年度 日本語教育機関実態調査 結果報告」（注 3）では、日本語教育振興協会が認定している日本語教育機関における専任教員・非常勤教員を合わせた日本語教員の男女比について、男性が「21.3%」、女性が「78.7%」と報告されている。私自身も、非常勤先の大学で日本語の授業を担当している非常勤講師達や日本語教育関係の研究会参加者の顔ぶれを通し、日本語教員に女性が多いと感じることが多くあった。しかし、当然のことながら、日本語学習者は男性も女性もいる。そして、その学習者たちが社会に出て、ともに働いたり学んだりしながら日本語を話す相手には、男性も女性もいるであろう。したがって、日本語教員にも男性がもっと増えたほうがよいのではないかと常々考えていた。したがって、わずか 2

名ではあるものの初めての男子学生の教育実習参加という事実を、大切な変化だと感じている。

例年ならば、実習担当教員である私は、毎週日本語教員養成課程の 3 年次必修授業にて実習参加予定学生達と会い、教育実習の予定の確認を行い、学生が元気に実習に向けての準備を進めていることを、学生との会話や学生の授業への取り組み方を通して直接確認することができた。しかし、今年の春学期は本学は全面オンライン授業であったため、学生との連絡は基本的にメールでのやりとり、つまり文字でのやりとりとなった。学生達と日常的に会えないという状況を心許なく感じる事が多くあったが、学期末に、Teams にてこの 6 名一人一人と面接を行い、彼らの声や表情を通して変わらぬ実習参加への意志を確認することができ、私自身がたいへん励まされ、実習実現への気持ちを強くすることができた。

1.3 実習内容について

以下に示す表は、7 月 31 日（金）に行われた事前研修の際に、実習校より配布された教育実習実施案をほぼ忠実に転記したものである。（注 4）

例年と同じように、日本語の指導法等についての知識を得る授業を受けながら、授業見学や模擬授業等を通して教員の立場で授業に参加する体験ができていることがわかる。

例年と異なる点としては、初級後期以降の授業を見学しているという点である。例年は、初級前期の授業を見学する機会もあったのだが、今年は、コロナ禍により 4 月以降に新しい学習者が入国・入学してこないという現実があったため、初級前期の授業

8月31日(月)	9: 00～9: 45	教育実習スタッフ紹介・実習生挨拶
	9: 50～10: 30	初級授業体験
	10: 45～11: 30	科目別指導法(使用教科書『つなぐにほんご』)
	11: 30～12: 30	キーワード発表(注5)
	12: 30～13: 30	休憩
	13: 30～16: 45	授業見学
	16: 45～17: 00	授業見学FB(注6)
	17: 00～18: 00	引き継ぎ・TA(注7)準備・記録
9月1日(火)	9: 00～10: 45	科目別指導法(文字語彙)
	11: 00～12: 30	科目別指導法(読解)
	12: 30～13: 30	休憩
	13: 30～14: 30	キーワード発表
	14: 30～15: 30	科目別指導法(聴解＋演習)
	15: 30～17: 00	模擬授業(注8)
	17: 00～18: 00	TA準備・記録
9月2日(水)	9: 00～10: 15	科目別指導法(発音・音読)
	10: 15～11: 15	キーワード発表
	11: 30～12: 30	模擬授業
	12: 30～13: 30	休憩
	13: 30～16: 45	授業参加・TA初級後期
	16: 45～17: 00	授業参加FB
	17: 00～18: 00	授業実践打ち合わせ・記録
9月3日(木)	9: 00～10: 00	キーワード発表
	10: 00～11: 15	科目別指導法(中上級の進め方)
	11: 30～12: 30	模擬授業
	12: 30～13: 30	休憩
	13: 30～16: 45	登壇実習(この時間内に、実習生3名が、それぞれ20分の授業を行う。)
	16: 45～17: 00	登壇実習FB
	17: 00～18: 00	引き継ぎ・記録作成
9月4日(金)	9: 00～12: 30	授業見学・TA上級
	12: 30～13: 30	休憩
	13: 30～16: 45	登壇実習(この時間内に、実習生3名が、それぞれ20分の授業を行う。)
	17: 00～18: 00	登壇実習FB・全体FB・記録作成
9月8日(火)	13: 30～15: 30	事後研修(成果発表会)

が設けられていなかったのである。初級後期以降の授業でも、日本語学校で過ごすこと自体が初めての実習生達にとっては学ぶことが多くあり、実習生達自身のモチベーション等にはほとんど影響はなかったと考えられる。しかし、例年の状況を見ていた私は、このような細かい実習内容の変化から、コロナ禍が日本語教育現場に与えている影響を改めて実感させられた。

2. 多様性への学び

本章では、実習参加学生と私が、実習を通して深めることができた多様性への学びについて、実習生の実習記録や成果発表会での発言を引用しながらまとめていきたい。その際に、ハイブリット型授業を体験したこと、学習者主導型授業を体験したこと、車椅子使用学生が実習に参加したことという3つのテーマに分けて記していくことにする。

2.1 ハイブリット型授業の体験

「はじめに」でも記したように、コロナ禍の影響から、実習校は、教室で受講している学生と自宅でオンライン受講している学生を対象に授業を行うという、ハイブリッ

ド型の授業形態を実践していた。

そのため、実習生達は、登壇実習において、未だ自分達が学生として経験したことのないハイブリット型授業を、教師の立場として運営することになった。ハイブリット型授業では、当然のことながら、教室にいる学生と自宅にいる学生双方に気を配らなくてはならない。写真①のように、実習生は、基本的には教室にいる学習者に対して授業を進めるのだが、実習生の声や動きは、Zoomを通して自宅で受講している学習者にも発信されていた。そして、写真②のように、教室にいる学習者がペアでの会話練習などをしている際には、実習生が、実習校の先生に助けをいただきながら、オンライン受講の学習者達にZoomを通して声をかけていた。

実習生達が実習後の事後研修（成果発表会）の際に、登壇実習の反省点として、「オンラインの学習者に対する配慮が難しかった。」「オンラインの学習者に対する指示が甘かった。」「オンラインの学習者にも発表をさせるなど、もっと授業に参加させるべきであった。」(注9)などの点を挙げていたが、これは、実習生だから直面した問題ではないであろう。コロナウィルスの感染防止対



写真①教室にいる学習者に対して授業を進める実習生。その様子は、Zoomを通して自宅で受講している学習者にも配信されていた。



写真②実習校の先生に助けをいただきながら、パソコンに向かってオンライン受講の学習者に声をかける実習生。

策に努めながら、新しい教育方式を実践していくことが求められているあらゆる教育現場の教員が、まさに今同様の問題に直面していると言える。

コロナが徐々に収束をしたとしても、おそらくオンラインの使用が教育現場から全くなくなることはなく、オンラインを活用した新しい教育活動に対する理解が深められていくであろう。実習生達は、教室に皆が集まって行われる授業形態ではない、新しく多様な形態が導入され始めた教育現場を、教育実習を通して目の当たりにすることができたのである。

2.2 学習者主導型授業の体験

「1.1 実習校について」でも記したように、ヒューマンアカデミー日本語学校は、学習者主体の授業を実践している。今年の実習生達も、その教育方針には大いに刺激を受けたようである。

ある実習生の実習記録には、以下のよう
に、実習1日目の「初級授業体験」(写真③)
と「授業見学」を通して生じた、学習者主
体の授業についての意識の変化が記されて
いる。

【「初級授業体験」を受けている時点では、
学習者主体の授業に驚きや不安の気持ちが
あったことがわかる。】

初めて日本語学校の授業を学習者として受けた時、教科書を見ないで自分達で考えたことを使ってペアワークをするということに驚きました。初級とはいえ、長めの文でしっかり日本語を使っているような場面だったので、本当にこの進め方で理解できるのか、ペアワークが進むのか不安に思いました。



写真③「初級授業体験」にて、学習者の立場になりアクティブラーニングを行う実習生達。



【しかし、「授業見学」で学習者主体の活気ある授業を目の当たりにし、学習者主体の授業に対する不安や疑問の気持ちが解消されたことがうかがえる。】

実際の授業で、漢字発表の際に司会者も発表者も学習者が務めていたこと、発表につまんでいる学習者を別の学習者が助けてあげていたこと、漢字の書き取りの際に学習者同士で答え合わせをし、どこが違うか指摘し合っていたことなどを見て、まさに学習者主体の協働学習が行われていると感じました。

他の実習生達も、事後研修(成果発表会)の際に、「学習者主体の授業であり、先生はほぼしゃべらない。」「学習者の答えが間違っていると言っても違うと言わずに、学習者全体に問いかけ、答えを導き出させる。」「教師はあくまでもファシリテーターであり、教えるのではなく導く立場である。」という教育方針を授業見学等でしっかり理解することができ、それを登壇実習に生かすことができたと言っていた。

実習生達は、実習を通し、自らが受けてきた教育とは少し異なる教育を経験し、教

育方法や教師の役割の多様性を知ることができたのである。

2.3 車椅子使用学生の実習への参加

今回の実習生6名のなかには、車椅子を使用する学生がいた。

当学生が教育実習に参加することを希望し始めた昨年の時点では、本人も私も、通い慣れていない日本語学校での実習に参加することが、果たして物理的に可能なのか不安を抱いていた。もし、実習校に車椅子学生の教育実習参加は難しいと言われたら、本学の留学生対象の日本語の授業に参加したり、本学の留学生に簡単な授業をしたりするなどして、教育実習に参加したこと

同等の扱いとするという代替措置を取らなければいけないと考えていた。

しかし、実習校に相談をしたところ、車椅子学生が実習に参加できるように可能な限りのことをしてくださると、たいへん心強い姿勢を見せてくださった。そして、昨年の時点で、車椅子学生本人とそのご両親、私とで、実習担当職員の方のご案内のもと、実習校のなかで車椅子が通れる入り口の検討、バリアフリーの扉の教室やバリアフリーのトイレの確認等をさせていただいた。そのような確認作業をしていくなかで、私は、できない可能性を探り勝手に不安になってしまうのではなく、人それぞれのあらゆる事情を認めて受け入れ、どのような配慮を



写真④TAとして参加した授業にて、学習者がノートに書いた漢字の確認をする車椅子使用の実習生。



写真⑥指示棒を使い、落ち着いた雰囲気で開催実習を行う実習生。



写真⑤TAとして積極的に授業に参加し、学習者とコミュニケーションをとる実習生。



写真⑦身振り手振りをしながら堂々と登壇実習を行う実習生。

したり工夫をしたりすればできるようになるのかを探っていくことの大切さを強く感じた。

当学生は、実習中も教職員の方々にご配慮をいただきながら、他の学生と同じように充実した学びの多い5日間を過ごすことができた。(写真④)

おわりに

以上、本稿では、実習参加学生と私が、実習を通して深めることができた多様性への学びについて報告した。

TAとしての授業参加の際(写真⑤)や、登壇実習の際(写真⑥⑦)は、緊張しながらも堂々と生き生きと学習者と接する実習生達の姿を見ることができ、実習生達をたいへん頼もしく感じた。

事後研修(成果発表会)の際の、実習生達の「実習を経て、教育の変化と進化を感じ

じた。」「(発音の授業を体験した際に、実習校の先生が、どの発音の際に口がどのような形になるのかを手を使って示していたことを見て)可視化することの重要性を知った。」「学習者が積極的に発言してくれたり、授業の内容をしっかりと理解してくれたりすると、とてもうれしかった。」「日本語教員は、かなりおもしろい職業であると感じた。」などの発言を通し、実習において、大学の授業だけでは得られない、教育現場で過ごしたからこそ得ることのできた気づきや感動、そして学びが多くあったことがわかった。

このような実習生達に新しい知識や経験を増やす日本語教育実習を、来年以降もさらに充実させていけるよう、実習校の教職員の方々や本学の教職員等と連携を図りながら努めていきたい。

(グローバル・コミュニケーション学部)

注

(1)2018年8月の教育実習については『研究室だより』第50号(2019年3月1日発行)にて、2019年8月の教育実習については『研究室だより』第51号(2020年3月1日発行)にて報告している。

(2)この教育方針は、ヒューマンアカデミー日本語学校ホームページの「教育実習プログラム」のページに記載されている。また、この教育方針については、事前研修にて同校の実習担当教員である青柳恵先生より、事後研修(成果発表会)にて同校の校長である辻和子先生より直接ご説明をいただいている。

(3)「令和元年度 日本語教育機関実態調査 結果報告」(令和2年3月 一般財団法人日本語教育振興協会)

(4)事前研修後に登壇実習の時間帯が決まったため、「登壇実習」についての記載は本稿筆者による。また、レイアウトを本稿掲載用に一部変更し、実習校の先生や実習生の氏名・授業を行う教室についての記載を割愛した。

(5)「キーワード発表」とは、事前研修の際に各人に割り当てられた「CEFR」「Can-do」「学習者中心 学習者主体」等日本語教員として知っておくべきキーワードについて、実習生が一人ずつ同校の先生方や他の実習生の前でわかりやすく説明するという活動である。

(6)「FB」は、Feed Back の略である。

(7)「TA」は、Teaching Assistant の略である。

(8) 模擬授業の時間には、同校の先生方や他の実習生を学習者と見立てて、実際の登壇実習の時間と同じ 20 分で授業を行った。模擬授業終了後には、先生方から言葉遣いや授業の展開の仕方についてご助言をいただいた。

(9) 実習生達の発言や実習記録の引用については、本稿筆者が一部言葉遣い等を変更することもあるが、実習生達が伝えたい趣旨に影響を及ぼさないよう配慮している。

マイノリティを愉しむ ～国連と東洋学園大学での40年

横 山 和 子

はじめに

私は国連に9年、東洋学園に30年勤務した後、2020年3月に定年退職し、4月から東洋学園大学の特任教授を務めている。

1992年に初めて『研究室だより 24号』に投稿し、スイス人、アメリカ人、ロシア人家族の日本滞在記を紹介してから約30年が過ぎた。本稿では私の人生と東洋学園大学での思い出を振り返りたい。

第1章 北海道小樽市に生まれ、育つ

私はサラリーマンの父と専業主婦の母の元、北海道小樽市に生まれた。私は4人姉妹の末っ子としてのんびりと育てられた。父の転勤に伴い、札幌市、次いで蝦夷富士と呼ばれる羊蹄山に近くに位置する蘭越町に転勤した。蘭越町での子供時代はのんびりとしたものであった。小学校に5年次に小樽市の小学校に編入した時には、クラスと同級生が皆賢く見えた。公立の中学校を経て、すぐ上の姉が進学していたという理由で旧制中学であった道立小樽潮陵高校に進学する。大学時代も自宅から通学しアメリカに留学するまで小樽市で生活した。それ故、私は今でも道産子であり私のふるさとは小樽市であると自負している。

私のキャリア人生を考えるうえで特筆すべきは、10代後半に私の周りで起きた3つの事柄である。

第1は高校時代に入院生活を送ったこと

である。それまでは取り柄もない、向上心も持たないごく普通の学生であった。高校2年の時に体育の授業時に平行棒から落下、それが原因で椎間板ヘルニアになり約2ヵ月入院した。症状が重く、担当医は両親に一生車椅子の生活になるかもしれないと宣告したそうだ。牽引により症状は改善したが、退院したのは前期試験の1週間前であった。クラスメートがノートを貸してくれ、必死に要点を覚えた。予想していたより点数が良かったとのことで、担任が留年ではなく3年次への進級措置を取ってくれた。春休み期間、出席日数を満たす為に毎日登校したことがなつかしく思い出される。高校の寛大な対応に感謝する。入院中に事故などで体の一部を失った同室の入院患者を病室のベッドから垣間見て、自分は一生懸命生きなければならないとの思いを持った。この入院生活がその後の人生を積極的に生きる原動力となった。大学受験に際し、親からは北海道内の大学に進学して欲しいと言われていた。私は一年浪人し、北海道大学文類に進学した。

第2は1972年に開催された冬季札幌オリンピックである。90m級ジャンプ競技のチケットが当たり、姉と競技を見に行った。小樽は港町なので、外国船が入港した時に町で外国人を見かけたことはあったが、私がそれまで外国人と接する機会は多くなかった。競技会場で見た外国人は長身でブ

ロンド髪、毛皮のコートを着たエキゾチックな風貌であった。これが実質的に私の異文化との初めての出会いであった。

第3は北海道大学に入学2ヵ月後に父親が心筋梗塞で亡くなったことである。父親は54才であった。両親は老後に備え店舗とアパートを建てていたが、父が急逝した6ヶ月後に出火場所不明の火事でその地域一帯16軒が消失した。我家は家の大黒柱と生活の糧となる不動産の両方を失った。母は働いた経験のない人であったが、市から低金利の助成を受け店舗とアパートを新築し生活基盤を立て直した。

振り返ると私の場合、闘病生活が目の前の事柄に一生懸命取り組むことを教えてくれ、札幌オリンピックが夢を追うきっかけを作ってくれ、我が家の再建が私に自立して生きることを教えてくれたように思う。

第2章 米国留学、国連で働く

北海道大学では3年次に経済学部に進学した。経済学部には国費留学制度があり、その制度に応募したが不合格であった。しばらくして大学の構内でひとりの教授が私に声をかけ、ロータリー財団の留学試験を受験することを勧めてくれた。国費留学試験は接戦で、もう一步のところだったと伝えられた。ロータリー財団の留学試験を受験し、合格する。大学卒業後、アメリカ・インディアナ州立大学大学院経営管理研究科に進学し、2年後に経営管理学修士(MBA)の学位を取得した。留学中は夜中の12時迄図書館で勉強した。その後の人生や仕事で苦しい時には、アメリカの大学院時代を思い出し、あれだけ頑張れたのだから、この苦勞も乗り越えることができるはずだと自分を鼓舞したものである。

学位を取得し、青春時代の夢であったアメリカ留学も果たし帰国した。日本で職探しを始めたが、札幌にも東京にも私を雇ってくれる会社はなかった。MBAを持っている女性を部下に持ちたい上司はいない、と言われた。

留学中、友人が英語を使う職業紹介の雑誌を送ってくれ、その中に国際公務員の紹介があった。また、大学時代のゼミの指導教員はクラーク博士の「Boys, be ambitious!」を引用し、boysにはgirlsも含まれている。ゆえに、女子学生もambitiousであれ!と言っていた。その影響もあってか、職探しに上京した際、外務省に立ち寄り若手国際公務員の可能性を尋ねると、応募を勧められた。締め切り日が当日と知らされ、宿泊先のホテルのタイプライターを借り、応募用紙を作成し、その日の真夜中に願書を郵便ポストに投函した。

1982年2月に若手日本人専門家としてILO(国際労働機関)ジュネーブ本部に着任する。着任した部署は緊急雇用対策部であった。この部署はアジア、アフリカ地域の所得創出を目的に公共事業を実施し、労働の対価として現地労働者に賃金を支払う事業を運営していた。開発途上国にODA(政府開発援助)という形で開発途上国政府を援助するよりも、現地の人々に労働の機会を提供し、現金収入の機会を与えるという仕組みであった。当時は一生懸命、支援国政府向けに報告書を作成した。課長はフランス人、係長はインド人、直属の上司はベルギー人であった。インド、タイへの出張に同行した際、インド人上司がインディラ・ガンジー元首相宅を表敬訪問し、私も同行した。私宅はこぢんまりとした家で、元首相も小柄のチャーミングな女性であった。



インディラ・ガンジー首相私邸を訪問

仕事にも慣れ1年半過ぎた頃、抛出国（ドナー国）が資金提供を停止し、部署は資金難に陥った。上司からこのような状況の下、私の雇用継続はないと通告された。どうしようかと思案していると、ジュネーブに本部を置く UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）のアフリカ局が若手職員を探しているという。面接試験を受け合格。東アフリカ局に配属される。今でこそ緒方貞子さんが高等弁務官になったことで UNHCR の名称は日本で広く知られているが、私が勤務した時期は 1983—1985 年で緒方さんが赴任する数年前であり、日本で UNHCR の活動を知っている人はほとんどいなかった。職場の課長はタンザニア人、直属の上司はインド人、アシスタントはカメルーン人とスリランカ人と、国際色豊かな職場であった。

UNHCR にはローテーション・ポリシー（定期転勤制度）があり、私の契約更新は途上国勤務が条件であった。アフリカ東部に位置するソマリア事務所長が首都のモガディシュで働かないかと誘ってくれた。思案している時、国連職員がソマリアの国連ビーチで泳いでいてサメに襲われ、死亡したとの報告がソマリアからテレックスで送られてきた。国連ビーチはネットに囲まれ安全なはずであったが、サメはネットの穴をつ

き破って侵入したとあった。ソマリア行きは辞退した。次にスーダン事務所、ウガンダ事務所での仕事を提示された。イスラム教のスーダンで女性が働くのは困難を伴う。ウガンダの首都カンパラの宿舎のまわりには鉄条網が張り巡らされ、ガードが家を警備するという。

職場からの転勤提案を思案していた時、FAO（国連食糧農業機関）ローマ本部が人事統計を担当できる人材を探しているとの連絡が日本政府代表部からあった。UNHCR で人事ロスターを作成し、職場で重宝がられたことが評価されたようだ。ローマでの人事部長との面接試験に合格し、ローマで働くことを決める。FAO の当時のトップはレバノン人で、中東出身の職員が幅を利かせていた。人事部長はチュニア人、係長、直属の上司はアメリカ人であった。私は人事部に所属しさまざまな人事統計資料や官房（トップ・マネジメント）向けに資料を作成した。赴任当時はパソコンが普及する前でメインフレームと呼ばれる大型コンピュータを使っていた。ただ単純計算だとソロバンを使った方が早いので、イギリス人のアシスタントに英語で数字を読み上げてもらい、数字の確認を行ったりした。ある時ソロバンを使い検算していたら、通りかかった銀行出身のアメリカ人の財務部長が足を止め、ソロバンは以前から知っていたが実際に使っているのを初めて見た、といたく感心された。

日本人の緻密さで作成した資料は官房に高く評価された。ある日、翌朝 10 時に事務局長（最高責任者）室を訪問するよう連絡があった。事務局長はあなたが着任してから人事部が作成する資料が信頼できるようになった、と褒めてくれた。ついては昇進さ

せたいので、希望する赴任国を教えてほしいと私に言った。私はとっさに現職のままでも良い、転勤は希望しないと返答した。

実はその一年程前にアメリカ政府がFAOへの分担金の支払い停止を宣言した際、私は極秘裏に職員のリストラ人数に見合う年齢、勤務年数、国籍、職位等の条件のシミュレーションを命ぜられ、資料を作成していた。このリストラ資料は施行直前にアメリカ政府が分担金を支払ったことで使用されることはなかったが、この特命を機に国連機関に定年まで働かず、母国に戻り生活してみたいという思いが芽生えてきた。

日本に戻り働きたいと考え、FAOに働く先輩の日本人女性に相談すると、広い人脉を持つ日本人が近くローマを訪問する予定であるから紹介してあげると約束してくれた。私が紹介された人に帰国したいと考えており、職場を探していると伝えると、日本の民間企業は長時間労働だから民間企業は勧められない、大学が良いのではとおっしゃった。何か良いNewsがあれば伝えると言われた。2年くらい経った頃、日本のある短大（東洋女子短大）が大学（東洋学園大学）を新設するので英語で講義できる専任教員を探している、興味はあるか？と打診された。日本に戻る機会は多くないと



国連創設40周年記念ミサに日本人職員代表としてバチカンでヨハネ・パウロ2世（ローマ教皇）に謁見

考え、話を進めてもらった。職場の外国人の同僚達は女性の地位の低い日本に戻ることには反対したが、帰国することを決心した。1990年3月末にフィンランドのヘルシンキ、ロシアのモスクワを経由し帰国した。

第3章 東洋学園大学で働く

1990年4月からの2年間は短大に所属し、1992年から東洋学園大学の創設時のメンバーの一人として本学で働き始めた。本学には30年間勤務し、2020年3月に65才で定年退職した。東洋学園大学在職時の思い出を伝えたい。

・カンボジアでの民主化支援

日本に戻り自分のキャリアで欠けているのは開発途上国での勤務であると考え、外務省に当時新聞等で取り上げられていたカンボジアのUNTAC（国連カンボジア暫定統治機構）への支援について問い合わせたところ、国連ボランティアの仕事ならあると伝えられた。初代学長であった宍戸寿雄先生に相談したところ、大学のミッションである国際貢献をしたいという教員がいるのなら大学として支援しなくてはならない、とおっしゃり、1993年に在外研修という形で私をカンボジアに送り出してくれた。カンボジア滞在中、日本人国連ボランティアの中田厚仁さんが殺害された際には、私が日本から来た御家族の世話や葬儀を取り仕切った。この時は国連の仕事の進め方を知っている自分が現場にいて本当に良かったと思った。

・研究者としての書籍の執筆

大学に勤務しながら隙間の時間を見つけ書籍を出版した。最初の著書は岩波ブック

レット『国連ボランティアをめざす人へ』、1996年にはぺりかん社から『国際公務員になるには』を出版した。この本は類書がないとのことで長く読み継がれ、3回目の改訂新版となる『国際公務員になるには』が2020年11月に出版された。

子供が中学校に入学し子育てが一段落したところから専門書を書きたいと考えるようになった。本学の在外研究制度を利用し、2008年に半年ほどアメリカ・ニューヨーク市、ニューヨーク市立大学（CUNY）に在籍し、日本人国際公務員への聴き取り調査を行った。調査データを基に分析を行い、白桃書房から『国際公務員のキャリアデザイン』を2011年に出版することができた。この本（論文）に対し京都大学から博士号（経済学）を授与された。長年の努力が実り、学位授



京都大学博士学位授与式にて

与式に参列した時には本当に嬉しかった。

近年は科研費に採択され、東南アジア7ヶ国で起業している日本人経営者51名をインタビューし、分析を行った *Transnational Entrepreneurship in South East Asia* を2019年にイギリス人の同僚とドイツのSpringer社から出版した。現在は、ラテンアメリカで活動する日本人起業家と日系起業家の研究を行っている。

・仕事と子育ての両立

女性が仕事を継続できるか否かは子供が健康であるかにかかっている。私は晩婚で40才の時に出産した。現在は40才を超えて出産する女性も多いが、25年前は高齢でハイリスク出産と言われた。医療の進歩は目覚ましい。

自分が仕事を続けてこられたのは大学での教員の時間管理が本人に任されていたこと、子供が健康であったことに尽きる。女性が仕事を継続することは簡単ではない。

・管理職の仕事

大学では最初人文学部に所属していたが、大学が経営学部、大学院を新設したことを契機に所属が経営学部に移り、専門課程で人的資源管理・人材開発の科目を担当する教員となった。現在では女性教員が増えてきたが、長い間、経営学部の専門課程、大学院で、私は唯一の女性教員であった。2016年に同僚たちが私に大学院の研究科長（Dean）になってほしいと言い始めた。今まで大学にお世話になってきたという思いもあり、管理職を引き受けることにした。管理職は多忙を極めたが、一教員として見ていた職場の景色とは異なる職場の景色を見ることができた。女性教員は機会が巡って

きたら逃げずに管理職に挑戦してほしい。

・国際交流

大学院の創設 10 周年記念事業として 2018 年にネパールの King's College の大学院生 5 名を東洋学園大学に招き、本学の大学院生との学術・文化交流を企画した。2019 年にも引き続きネパールの学生達が本学を訪問し、共同研究と文化交流を行った。このプロジェクトは私がネパールで開催された国際学会で研究発表を行った際に King's College の学長と出会ったことが契機となった。出会い、縁は大切である。

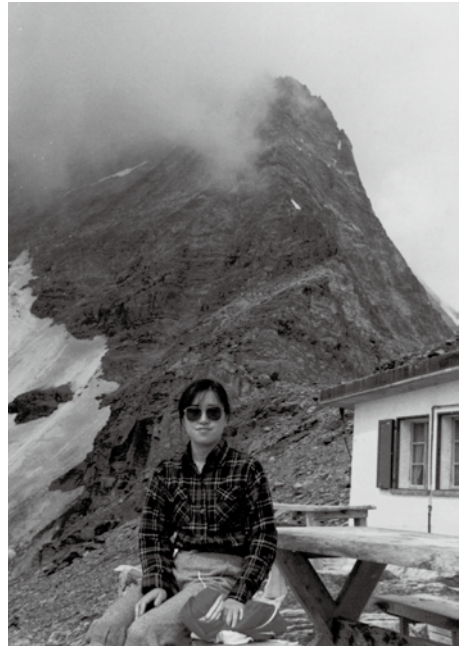
第 4 章 マイノリティの人生を愉しむ

ふり返ると私は、大学でも、勤務した国連、大学でもマイノリティであった。

高校時代はクラス 40 人に女子学生は 10 名。北海道大学経済学部では一学年 160 名の内女性 は 5 名のみであった。女子学生は大学 3 年時の終りに大学事務室に呼ばれ、女子学生は公務員・教職の試験を通じ、自助努力で仕事を見つけてほしいと通告された。男女雇用機会均等法が施行される 10 年程前のことである。

国連ではアジア人で専門職に就いていた女性は少なかった。ILO に勤務していた時、アポイントメントをとり他部署のフランス人課長を訪問すると、来客の予定があると取り合ってくれなかった。「私とその本人である」と告げると、明日訪問してほしいと言われた。次の日は礼儀正しく対応してくれた。たぶん私をアジア出身の事務職員と間違えたのだろう。

アメリカの経営学の研究者スーパー (1980) のライフステージ理論によると、人生の探索期 (15 歳～ 25 歳) での経験が



マッターホルン登頂後

その後の人生に大きな影響を与えるという。私の場合は札幌冬季オリンピックが与えた影響が大きいと思う。2021 年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されるのであれば、観戦した若者の中から海外に目を向ける人材が育ってほしい。

私の家族にすこし触れよう。開発経済学を学んだ娘は現在、アメリカのワシントン D.C. にある世界銀行で開発コンサルタントとして働いている。夫は入院中に起きた事故の後遺症から介護が必要となり、現在は自宅近くの介護施設で生活している。コロナ禍の下、夫との面会は制限されている。

最後に定年後の生活について少し紹介したい。私の職業人生は多忙であった。一旦、フルタイムの生活から離れると次の道標が

欲しくなった。緊急事態宣言下、NHK-BSのテレビ番組「サンチアゴへの道」をたまたま見た。ILO本部でオフィス・メイトであったスイス人のエブリンおばさんは夏になるとスペインのサンチアゴ巡礼に行くと出かけていた。当時、「サンチアゴ」とは何なのか分からなかったが、40年後にその意味を理解することができた。サンチアゴはキリストの弟子ヤコブのスペイン語名で、「サンチアゴへの道」は主にフランスからヤコブが埋葬されたスペイン西端のサンチアゴ・デ・コンポステーラまでの約800Kmの道を歩く巡礼路を意味する。巡礼は1,000年以上の歴史がある。

私の現在の目標は、フランスのリモージュから何年かけてにサンチアゴ・デ・コンポステーラまでの巡礼路を歩くことである。

コロナ禍の現在、いつ出発できるか分からないが、巡礼路を歩くためには脚力を鍛えなければならない。たまたま我が家の裏に住む老夫婦（90歳、85歳）が15年前に東海道53次を少しずつ1年間かけて歩いた話をしてくれた。私は計画に興味を持ってくれた同僚と二人で7月25日に日本橋を出発し、この原稿を書いている9月末には静岡県富士市近郊の原宿まで歩みを進めている。来年桜の季節までに京都の三条大橋に到着したいと考えている。

最後に本稿は出身高校の同窓会報「潮陵16号」に寄稿した原稿を大幅に加筆修正したものである。

（現代経営学部）

『研究室だより』編集委員会

委員長	古屋	力		
委 員	福田	佳織		
	飯田	明日美	対馬	宏
	赤尾	充哉	李	新建

表紙写真 正面玄関 フェニックスモザイク

■『研究室だより』 No. 52

■発行・2021 年 3 月 1 日

■編集兼発行人・愛知 太郎

■発行所・東京都文京区本郷 1-26-3

学校法人 東洋学園 TEL 03(3811)1696

■印刷所・(株)光洋社 TEL 03(3269)0211